

令和 7 年度事業報告書

I 法人の概況

1. 設立年月日 昭和 30 年 12 月 27 日

協会は、昭和 30 年 12 月 27 日に(社)福島県畜産会として設立。平成 13 年 4 月 1 日に(社)福島県畜産会を存続法人として、(社)福島県家畜畜産物衛生指導協会及び福島県草地協会を再編統合し名称を(社)福島県畜産振興協会に変更した。平成 14 年 4 月 1 日に(社)福島県畜産物価格安定基金協会と統合。更に平成 17 年 4 月 1 日に(社)福島県畜産公社と合併した。平成 25 年 3 月 25 日福島県知事から公益社団法人への移行許可を得て、平成 25 年 4 月 1 日付けで公益社団法人福島県畜産振興協会に移行した。

2. 定款に定める目的

協会は、畜産経営の安定的向上と良質な畜産物の生産に貢献し、もって安全・安心な食料を安定的に供給することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 畜産に関する生産の振興及び経営技術の指導に関する事業
- (2) 畜産に関する調査・研究、情報の提供に関する事業
- (3) 畜産に関する技術・知識の普及啓発、畜産指導員の教育及び養成に関する事業
- (4) 肉用子牛生産安定等特別措置法（昭和 63 年法律第 98 号）に基づく生産者補給金の交付に関する事業
- (5) 肉用牛肥育経営の安定のための肥育牛補てん金交付契約の締結、生産者積立金の積立て及び肥育牛補てん金の交付に関する事業及びこれに付帯する事業
- (6) 家畜及び畜産物の価格安定等に関する事業
- (7) 家畜伝染性疾病の予防及び自衛防疫の推進に関する事業
- (8) 牧野、草地の維持管理指導に関する事業
- (9) 牛の凍結精液及び受精卵の供給に関する事業
- (10) 福島県家畜市場の管理運営に関する事業
- (11) 養蜂の振興及び家畜人工授精師の資質の向上等に関連する事業の受託
- (12) その他協会の目的を達成するために必要な事業

４．会員の状況

区 分	6 年度末 会員数	令和 7 年度		7 年度末 会員数	備 考
		増	減		
正 会 員	82	0	0	82	
賛助会員	2	0	0	2	
計	84	0	0	84	

５．主たる事務所 福島市南中央三丁目 36 番地

６．役員に関する事項

（１）理 事

区 分	氏 名	所 属 団 体	年 月 日
再任	紺野 宏	福島県酪農業協同組合	令和 7 年 6 月 30 日
	鈴木 幸則	福島県農林水産部	
	森口 克彦	学識経験者	
	三保 恵一	福島県市長会（二本松市長）	
	杉岡 誠	福島県町村会（飯舘村長）	
	宗田 雅之	福島県町村会（鮫川村長）	
	浦山 良雄	公益社団法人福島県獣医師会	
	江田 文男	中央家畜衛生推進協議会	
	西 幸夫	全国農業協同組合福島県本部 （ふくしま未来農業協同組合）	
辞任	数又 清市	福島県農業協同組合中央会	
就任	志賀 博之	福島県農業協同組合中央会	
就任	菅野 康德	全国農業協同組合連合会 福島県本部	
辞任	小林 正司	福島県農業共済組合	
就任	矢部 玄幸	福島県農業共済組合	
就任	家久来 克之 （外部理事）	福島県土地改良事業団体連合会	

(2) 監 事

区 分	氏 名	所 属 団 体	年 月 日
再任	押山 利一	県北家畜衛生推進協議会	令和7年6月30日
	岩谷 宏	福島県酪農業協同組合	
就任	佐久間 誠 (外部監事)	福島県食肉流通センター	

7. 会議の開催に関する事項

(1) 理事会・総会の開催状況

区 分	開催時期・場所	内 容
第1回 理事会	令和7年 6月12日 JA福島ビル (福島市)	(1)令和6年度事業報告書及びに財務諸表の承認について (2)令和7年度会費及び納入方法について (3)役員規定の改正について (4)任期満了に伴う役員候補者の選任について (5)肉用子牛生産者補給金制度に係る生産者積立準備金の返還について (6)令和7年度定時総会の開催及び提出議案について (付帯決議) 報告事項 代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告について
定時 総会	令和7年 6月30日 県土地改良会館 (福島市)	(1)令和6年度事業報告書及びに財務諸表の承認について (2)令和7年度会費及び納入方法について (3)令和7年度役員報酬の決定について (4)任期満了に伴う役員候補者の選任について
みなし 決議に 関する 理事会	令和7年 6月30日	(1)会長、副会長、専務理事の互選について

第3回 理事会	令和8年 3月23日 県土地改良会 館 (福島市)	(1)令和8年度事業計画(案)及び収支予算書(案)について (2)令和8年度借入金最高限度額の承認について (3)令和8年度資金調達及び設備投資の見込みについて (4)肉用子牛生産者補給金制度に係る生産者積立金返還不能(所在不明)分の一般財源への繰り入れについて (5)諸規程の一部変更について (付帯決議) 報告事項 代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告について
------------	---------------------------------------	---

Ⅱ 事業実施概要

令和7年度は、飼料価格や資材費の高止まり、担い手不足、家畜疾病リスクの増大などにより、畜産経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いていることから、経営安定対策を中心に、「収益力強化」「飼料自給率の向上」「スマート畜産の推進」「家畜衛生対策」等を重点として、県・市町村および関係団体と連携し、各種事業を実施した。

主な取組として、肉用牛肥育経営安定交付金制度、肉用子牛生産者補給金制度、畜産クラスター事業、家畜衛生対策事業、東京電力福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償事務の支援、生産技術向上対策等を推進した。

Ⅲ 事業別実績概要

1. 畜産経営・技術向上支援事業

(1) 畜産経営技術高度化指導事業及び畜産経営技術指導等推進事業

畜産関係団体や各指導機関等から構成される専門家により、県内の畜産農家等に対して畜種別の経営管理や生産技術等に関する支援及びホームページ等で広く経営情報を行うとともに、畜産関係団体連絡協議会を開催し、畜産関係団体の連絡調整及び畜産経営に係る情報を交換し畜産技術の普及活動を実施した。

また、畜産コンサルタントの資格を有する役職員等が、中央畜産会が運営する経営分析システムを活用するなど、県内の畜産農家等に対する支援、助言等を行うとともに畜産担い手の育成確保、地域畜産の活性化を図った。

【事業の財源】 県 補 助 金 (定額) 1,000,000 円

地方競馬全国協会補助金(定額) 15,898,000 円

《令和7年度実績》

1) 畜産関係団体連絡協議会開催回数 3回 (前年度実績3回)

うち 令和8年度畜産関係事業予算等要望1回

2) 支援・指導畜産農家戸数 5戸 (前年度実績5戸)

3) 馬事普及啓発

畜産フェアの参加 (6/15: 水沢競馬場、10/12: 盛岡競馬場)

ミルクフェアの参加 (3/15: 水沢競馬場)

家畜に係わる伝統行事への支援 (相馬野馬追・会津まつり・流鏑馬大会春の陣・
秋の陣)

(2) 畜産特別資金推進指導事業 (中央畜産会補助事業)

農畜産業振興機構の補助により利子補給が行われる畜産特別支援資金融通補助事業の適正かつ円滑な推進を図るとともに、当該資金借受者の経営改善を促進するための指導、助言を行い、経営再建の支援を図った。

【事業の財源】中央畜産会補助金 (定額) 250,538 円

《令和7年度実績》

1) 畜産経営改善指導推進協議会の開催 1回 (前年度実績1回)

2) 対象農家の計画作成指導並びに計画達成指導の実施

ア 借受者戸数 1戸 (前年度実績1戸)

イ 指導延べ回数 1回 (前年度実績1回)

(3) 肉用牛経営安定対策補完事業 (農畜産業振興機構補助事業)

担い手の高齢化等に対応し、肉用牛ヘルパー利用組合等が実施する活動に助成を行った。

【事業の財源】農畜産業振興機構補助金 (定額、1/2) 14,117,136 円

《令和7年度実績》

1) 肉用牛ヘルパー組合等 7団体 (前年度実績7団体)

(4) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 (機械導入事業)

【畜産クラスター関連事業】

省力化機械の整備等による生産コストの削減や品質向上など収益力・生産基盤を強化することにより、畜産・酪農の国際競争力の強化を図るため、地域の収益性向上に必要な機械のリース導入に対して推進を図った。

【事業の財源】中央畜産会受託金 2,395,872 円

《令和7年度実績》

1) 事業参加要望書 21件 (前年度実績20件)

2) 事業参加申請書 16件 (前年度実績17件)

3) 事業執行に係る連絡・調整・取りまとめ等

(5) ICT 化等機械装置等導入事業及び酪農労働省力対策事業

酪農・肉用牛経営における ICT 等の新技術を活用した省力化機器の導入支援、酪農経営の労働力負担軽減・省力化及び飼養技術の高度化に資するための取組を支援した。

【事業の財源】中央畜産会委託費（定額）

ICT 化等機械装置等導入事業	80,719 円
酪農労働省力対策事業	80,719 円

《令和 7 年度実績》

1) 事業参加に係る普及啓発等

(6) 畜産近代化リース協会貸付事業指導等事業

畜産近代化リース協会から貸付された機械・施設の利用状況調査及び適切な管理指導等のアフターフォローを行うとともに事業推進を図った。

【事業の財源】畜産近代化リース協会受託金 197,000 円

《令和 7 年度実績》

1) 利用状況調査指導戸数 2 戸 2 基 (前年度実績 2 戸 2 基)

(7) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（優良繁殖雌牛更新加速化事業）

【畜産クラスター関連事業】

肉用牛の生産基盤の強化のため、畜産クラスター計画に基づき、取組主体の構成員が高齢の繁殖雌牛から優良な若い繁殖雌牛に更新し、その実績に応じた奨励金を交付するため以下の業務を実施した。

【事業の財源】全国肉用牛振興基金協会 受託金 2,668,304 円

《令和 7 年度実績》

1) 更新実績 295 頭 (前年度実績 168 頭)

(8) 畜産クラスター全国推進事業に係る全国実態調査

畜産クラスターにおける中心的経営体の指標作成を目的として、優良畜産経営体の調査を実施する。

【事業の財源】中央畜産会受託金 240,000 円

《令和 7 年度実績》

調査戸数 3 戸

(9) 生産技術情報提供事業に係る生産技術指導情報の収集業務

家畜の生産技術指導に資する情報を整備するため、家畜の生産・出荷成績等のデータの収集及び収集したデータの分析結果に基づく助言指導を実施する。

【事業の財源】 中央畜産会受託金 186,000 円

《令和 7 年度実績》

対象戸数 3 戸

(1 0) 「福島牛」次世代型技術実証事業

本県肉用牛改良体制の再構築、育種改良の促進及び効率化に向け、ゲノミック評価等の先端技術を活用しながら、計画交配、産肉能力検定を実施することにより能力の高い基幹種雄牛の早期造成・利用と、優良雌牛の整備を進め、「福島牛」の品質及び生産性の向上を図った。

【事業の財源】 福島県受託金 1,169,321 円

《令和 7 年度実績》

1) 産肉能力検定

ア 現場後代検定牛の取得交配 : 5 頭

イ 現場後代検定牛の価格・経営補償 : 5 頭

2 . 情報発信・交流事業

(1) 機関誌の発行

機関誌「畜産福島」を発刊し、県、市町村、関係団体等に向けて畜産技術の普及活動や復興等に関する情報を発信した。

《令和 7 年度実績》

発行部数 年 6 回発行 1,100 部／回（県内外約 260 ヲ所へ配布）

(2) 地域畜産支援指導体制強化事業

県内畜産農家の女性担い手が組織する「うつくしま福島畜産 mother's クラブ e-EN」の P R 活動等を支援した。

生産者からの相談に応じるため、畜産経営相談窓口を設置した。

【事業の財源】 中央畜産会受託金 2,700,000 円

《令和 7 年度実績》

- 1) 意見交換会 1回 (前年度実績 1回)
- 2) P R イベント 1回 (前年度実績 2回)
- 3) 研修会 1回 (前年度実績 1回)
- 4) 食育活動 1回 (前年度実績 1回)

(3) 畜産物輸出対応生産円滑化緊急対策事業

生産者及び生産者団体等に輸出に対する生産者の理解醸成の状況についての情報収集及び知識向上を目的として視察研修を実施した。

【事業の財源】 日本畜産物輸出促進協会受託金 1,000,000 円

《令和 7 年度実績》

- 1) 情報収集 1回 (前年度実績 セミナー開催 1回・情報提供 1回)
- 2) 情報提供 1回

3. 家畜衛生事業

(1) 予防接種事業

家畜伝染病発生予防のための予防接種事業

家畜伝染病の発生及び流行防止のため、国・県の指導のもと、生産者・市町村・関係団体及び各地域家畜衛生推進協議会による防疫体制の強化を図り、指定獣医師による家畜伝染病予防接種事業の円滑な推進を図った。

【事業の財源】 予防接種生産者負担金 71,779,810 円

《令和 7 年度実績》

予 防 接 種 名	実施頭数
豚丹毒（生）	0 (0)
流行性脳炎・豚パルボ（混）	0 (0)
牛伝染性鼻気管炎（5 混）	8,694 (9,458)
牛伝染性鼻気管炎（6 混）	108 (105)
牛ヘモフィルス感染症	8,678 (9,456)

アカバネ病	12,441 (13,559)
牛下痢症（５混）	130 (194)
流行性脳炎（馬）	65 (68)
馬インフルエンザ	289 (272)
馬３種混合	63 (59)
計	30,468 (33,171)

（ ）前年度実績

（２）馬伝染性疾病防疫推進対策事業

ア 馬防疫強化地域推進対策事業

競走馬以外の乗用馬に対する馬インフルエンザワクチンの推進を行った。

イ 育成馬予防接種推進事業

馬飼養形態の多様化及び頻繁な移動時の実態を踏まえ、育成場及び生産地の繁殖牝馬について予防接種の徹底を図った。

【事業の財源】中央畜産会助成金 2,665,200 円

《令和７年度実績》

対象頭数 351 頭 （前年度実績 325 頭）

（３）自衛防疫強化総合対策事業

県内の畜産農家を対象として、経済的に大きな被害を与えるアカバネ病の予防ワクチン接種に伴う獣医師技術料を助成した。

【事業の財源】県補助金（定額） 1,305,000 円

《令和７年度実績》

１）アカバネ病ワクチン接種頭数 12,441 頭 （前年度実績 13,559 頭）

（４）牛疾病検査円滑化推進対策事業

死亡牛について、獣医師がＢＳＥ検査の要否を判断するに当たり必要となる情報の

提供及び死亡牛の発生場所から B S E 検査のための採材施設に搬入されるまでの間の適正な管理・輸送の促進を支援した。

【事業の財源】 国補助金（定額） 66,937 円

《令和 7 年度実績》

死亡牛取扱頭数 0 頭 （前年度実績 5 頭 [組替新規]）

（５）家畜防疫互助基金支援事業

令和 6 年度から新たな業務期間として、口蹄疫等の畜産経営に極めて重大な影響を及ぼす疾病が発生した場合、畜産経営への影響を緩和するため、発生農場が経営再開までに必要とする経費や殺処分した家畜の焼却・埋却等に要する経費を支援する仕組みへの加入推進を図った。

また、豚熱の発生が続き、基金が大幅に減少したため豚の積立金の追加納付を行った。

【事業の財源】 中央畜産会受託金 1,439,898 円

《令和 7 年度実績》

１）契約締結及び積立金額状況 （令和 8 年 3 月末現在）

区 分	契約戸数	契約頭数	積立金額(円)
牛	1,057	53,015	8,386,775
豚	30	117,408	19,371,008
計	1,087	170,423	27,757,783

２）対象伝染病：口蹄疫、牛疫、牛肺疫、アフリカ豚熱、豚熱

（６）家畜生産農場衛生支援対策事業

ヨーネ病、牛伝染性リンパ腫及び牛ウイルス性下痢(BVD)の防疫対策、牛のアカバネ病の流行防止対策を推進し、家畜の損耗防止を図った。

【事業の財源】 国補助金（定額、1/2） 6,833,338 円

《令和 7 年度実績》

１）ヨーネ病対策 検査頭数 159 頭（前年度実績 94 頭）

2) 牛伝染性リンパ腫	検査頭数 2,690 頭 (前年度実績 2,178 頭)
	吸血昆虫の忌避・駆除対策 2 ヲ所 (前年度実績 2 ヲ所)
	とう汰推進 3 頭 (前年度実績 0 頭)
3) BVD 対策	検査頭数 904 頭 (前年度実績 1,037 頭)
4) サルモネラ	ワクチン接種頭数 130 頭 (前年度実績 0 頭)
5) アカバネ病対策	ワクチン接種頭数 12,441 頭 (前年度実績 13,559 頭)
6) 飼養衛生指導	指導戸数 2 戸 (前年度実績 2 戸)

(7) 馬飼養衛生管理特別対策事業

馬の飼養衛生管理技術等の向上を図るため、整備委員会、講習会及び実態調査を行った。

【事業の財源】 中央畜産会受託金 686,934 円

《令和 7 年度実績》

- 1) 整備委員会 1 回 (前年度実績 1 回)
- 2) 講習会 1 回 (前年度実績 1 回)
- 3) 実態調査

(8) 家畜防疫・衛生指導対策事業

地域伝染病発生時の対応を支援するため、会議及び防疫演習、馬伝染性貧血自衛検査を実施し、地域の自衛防疫体制の充実強化を図った。

【事業の財源】 中央畜産会受託金 2,491,126 円

《令和 7 年度実績》

- 1) 会 議 1 回 (前年度実績 1 回)
- 2) 防疫演習の開催 2 地域 (県中・いわき)
- 3) 馬伝染性貧血自衛検査 13 頭 (前年度実績 1 頭)

4. 家畜改良事業

(1) 凍結精液・凍結受精卵供給事業

家畜及び畜産物の生産や品質の向上、価格の安定を図るため、県及び関係団体との連携のもと、牛の資質改良に係る優良な凍結精液・受精卵の供給を行った。

【事業の財源】 販売手数料収入

《令和 7 年度実績》

- 1) 凍結精液供給本数 10,407 本 (前年度実績 9,181 本)
肉用牛 10,099 本(うち県基幹種雄牛 943 頭)
うち[隆福久 458 本・勝忠安福 53 本]
乳用牛 308 本
- 2) 受精卵供給個数 31 個 (前年度実績 45 個)

(2) 産肉能力平準化促進事業

全国レベルで肉用牛の産肉能力を向上させる優良な種雄牛を選抜するため、家畜改良事業団との連携のもと調整交配を実施した。

【事業の財源】家畜改良事業団受託金 98,145 円

《令和 7 年度実績》

- 1) 調整交配実績頭数 31 頭 (前年度実績 42 頭)
(県北地区 7 頭、県中地区 8 頭、県南地区 14 頭、相双地区 2 頭)

5. 家畜市場管理運営事業

(1) 家畜市場管理運営事業

福島県家畜市場における公正な家畜取引及び適正な価格形成を確保するため、当協会が所有する施設等を市場開設者の利用に供し、家畜のせりが円滑に運営できるよう適切な管理業務を行った。

【事業の財源】施設利用料収入等 49,032,357 円

《令和 7 年度実績》

畜 種	区分	開設者	回数	日数	上場頭数
肉用牛	子牛	全農県本部	24	24	7,789 (8,555)
	成牛		10	10	667 (685)
乳用牛		全農県本部	12	12	1,054 (1,177)

	県酪農協	12	12	2,297 (2,719)
	計	58	58	11,807 (13,136)

() 前年度実績

(2) 家畜市場の施設整備

家畜市場の施設整備を行い、利便性の向上を図った。

【事業の財源】施設利用料収入等

《令和7年度実績》

- 1) つなぎ場舗装工事
- 2) 玄関及び東部玄関タイルの補修工事
- 3) 市場食堂関係器具機材の更新・修繕（ガスフライヤー等）
- 4) スキッドステアローダーの更新
- 5) ワクチン接種のための保定枠の設置及びセリシステム改修
- 6) 令和8年度セリ開催日程カレンダーの作成・配布

6. 価格安定事業

(1) 肉用子牛生産者補給金制度（肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業）

肉用子牛価格安定等特別措置法に基づき、肉用子牛の平均売買価格が保証基準価格、合理化目標価格を下回ったときに、当協会と肉用子牛生産者補給金契約を締結した肉用子牛の生産者に対し生産者補給金を交付する事業であるが、当該年度は発動がなかった。

また、肉用子牛生産者補給金制度交付業務の適正に実施するため、調査指導事業、肉用子牛取引情報等の収集を行い、肉用牛経営の安定化に資するとともに指定協会の強化を図った。

【事業の財源】農畜産業振興機構補助金（定額） 24,207,242 円

《令和7年度実績》

- 1) 生産者補給金交付契約者数 1,177 人 （前年度実績 1,694 人）
- 2) 推進会議 1 回 （前年度実績 2 回）
- 3) 補給金交付頭数・交付額：その他肉専用種 41頭 2,045,900円
（前年実績：黒毛和種 7,762頭・330,683,700円
その他肉専用種 34頭・3,077,340円）

(2) 肉用牛肥育経営安定交付金制度（マルキン制度）

肉用牛経営の安定を図るため、生産者の拠出（肥育安定基金）と機構の交付金（生産者：機構＝１：３）により、四半期ごとの肥育牛１頭当たり標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、その差額分の９割を交付金として補てんする制度により肉用牛肥育経営生産基盤の維持に寄与した。

【事業の財源】農畜産業振興機構委託事業 9,578,742円

《令和７年度実績》

１）契約生産者 146人 （前年度実績152人）

２）推進会議 １回 （前年度実績１回）

３）交付金補填頭数

（単位：頭・円）

区 分	肉専用種	交雑種	乳用種	計
補填交付 頭 数	6,847 (8,972)	583 (1,331)	163 (136)	7,593 (10,439)
交付金	194,387,164 (738,909,135)	4,784,123 (20,791,187)	4,718,535 (4,909,280)	203,889,822 (764,609,602)

（ ） 前年度実績

(3) 優良和子牛生産推進緊急支援事業

令和７年１月から令和７年１２月までに市場等で取引される和子牛のブロック別平均価格が発動基準を下回った場合に、飼養管理向上のための取組メニューを行う生産者が肉用子牛生産者補給金制度に登録し、販売した和子牛に対して、奨励金を交付した。

【事業の財源】農畜産業振興機構補助事業 1,217,163 円

《令和７年度実績》

１）交付対象者 653 人（前年度実績 2,064 人）

２）奨励金交付頭数・交付額 1,825頭・53,380,000円

（前年度実績5,805頭・169,450,000円）

(4) 肉用牛緊急特別対策事業（和子牛産地基盤強化緊急特別対策事業）

令和7年4月から令和8年3月までに市場等で取引される和子牛のブロック別平均価格が発動基準を下回った場合に、産地基盤強化に資する取組を実施する生産者が肉用子牛生産者補給金制度に登録し、販売または保留した和子牛に対して奨励金を交付する事業であるが、当該年度は発動がなかった。

【事業の財源】 農畜産業振興機構補助事業 784,213 円

《 令和7年度実績 》

1) 交付対象者 0人 発動なし

7. その他の事業（相互扶助等事業）について

(1) 草地改良等推進事業

草地関係資材の斡旋を行った。

(2) 養蜂の振興及び家畜人工授精師の資質向上等に関連する事業

福島県養蜂協会並びに福島県家畜人工授精師協会の受託事務を行った。

(3) 野生イノシシ経口ワクチン散布対策事業

野生イノシシを介した豚熱のまん延防止に有効な経口ワクチン散布に関する事務を行った。

(4) 損害賠償対策事業

J Aグループ東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策福島県協議会の加入団体として、東電に対する畜産農家等の損害賠償請求のとりまとめ事務を行った。